

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
コード番号 3133 URL https://www.kaihan.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守田 直貴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水谷 準一 TEL 052-586-2666
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,324	9.9	△199	-	△214	-	△246	-
2024年3月期中間期	1,205	33.2	△267	-	△264	-	△333	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △246百万円 (-%) 2024年3月期中間期 △333百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△4.82	-
2024年3月期中間期	△7.92	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,737	1,930	40.1
2024年3月期	3,616	890	24.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,897百万円 2024年3月期 890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,550	45.3	149	-	83	-	20	-	0.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) 株式会社BOBS、株式会社Kaihan Medical

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	52,323,283株	2024年3月期	50,768,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	51,213,009株	2024年3月期中間期	42,113,185株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善に関する動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰や、原材料価格の上昇、為替相場の円安の長期化等、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する国内の外食業界におきましては、国内及びインバウンド需要に回復の兆しがみられておりますが、水道光熱費や原材料価格等の上昇は大きな影響が懸念され、依然として厳しい経営環境が続いております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高1,324,642千円（前年同期比9.9%増）、営業損失199,179千円（前年同期は営業損失267,168千円）、経常損失214,767千円（前年同期は経常損失264,034千円）、親会社株主に帰属する中間純損失246,910千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失333,717千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(飲食事業)

当セグメントにおきましては、2021年5月14日開示の「フランチャイズ契約の締結に関するお知らせ」のとおり、株式会社ファズの「新時代」業態にFC加盟を行い、当社の多くの店舗を業態転換しております。また、2022年7月15日開示の「株式会社SSSの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、関東圏を中心に居酒屋事業を運営する会社の株式を取得し、事業エリアの拡大に向けて取り組んでおります。業態転換を行った「新時代」は引き続き好調な業態であり、当社は新時代を含め既存店27店舗（内FC8店舗）の株式会社SSSは居酒屋店舗を中心として19店舗（内FC18店舗）の展開によって、セグメント売上高は1,215,391千円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は73,246千円（前年同期比31.4%減）となりました。

(再生可能エネルギー事業)

当セグメントにおきましては、2022年10月21日に新たにKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社（2023年1月31日付でKRENERGYJAPAN合同会社へ商号変更しております。）を、2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を設立し再生可能エネルギー事業を開始いたしました。当中間連結会計期間では建設しております太陽光発電設備の系統連系が完了したことによる売電収入が徐々に増加しており、引き続き新たな太陽光発電設備の取得に取り組んでおりますので、セグメント売上高は27,570千円（前年同期比77,591.1%増）、セグメント損失は27,412千円（前年同期はセグメント損失89,300千円）となりました。

(メディカル事業)

当セグメントにおきましては、2024年8月30日に新たに株式会社BOBS及び株式会社ワイデン（2024年9月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商号変更）を簡易株式交換（一部金銭交付）により100%子会社としました。両社は、大阪府に本社を置く医療法人大美会（大阪府大阪市中央区東心斎橋二丁目8番28号 理事長南真実子）（以下、「大美会」という。）のMS法人（正式名称を「メディカル・サービス法人」といい医療機関の経営形態の一つであり、クリニックや歯科医院の経営を支援する法人をいう）であり、当該MS法人は大美会の運営する美容クリニックにおける集客及び経営における全般に関してコンサルタント業務を受託する法人となります。具体的にはクリニックにおける広告に関する業務、SNSに関する業務、予約管理業務、経営管理業務、事業計画立案及び事業拡大におけるコンサルティング業務を受託しております。当該MS法人を取得することにより、当社が現時点で業務支援を行っております医療法人社団修永会（愛知県名古屋市中区栄3丁目15番37号 理事長宮嶋尊則）（以下、「修永会」という。）の業務支援にも活用してまいります。

当中間連結会計期間では2024年8月より業務を開始した結果、売上高は81,680千円、セグメント利益は34,817千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は4,737,327千円（前連結会計年度末比1,120,464千円増加）となりました。これは主として建設仮勘定の減少401,433千円、現金及び預金の減少296,904千円があった一方で、のれんが1,371,685千円増加したこと、機械及び装置が428,742千円増加したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は2,806,457千円（前連結会計年度末比80,248千円増加）となりました。これは主として短期借入金の減少380,118千円、リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）の減少43,448千円があった一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が595,860千円増加したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,930,870千円(前連結会計年度末比1,040,215千円増加)となりました。これは主として親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が246,910千円減少した一方で、株式交換等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ627,077千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は40.1%(前連結会計年度末は24.6%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、236,247千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は279,412千円(前年同期は492,795千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失197,811千円が計上されたこと、また、売上債権の増加額76,166千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は243,526千円(前年同期は404,944千円の使用)となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入168,229千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出215,903千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出170,827千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は182,023千円(前年同期は1,399,092千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の減少額380,118千円、長期借入金の返済による支出154,139千円があった一方で、長期借入れによる収入750,000千円があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年9月27日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

当中間連結会計期間までの進捗は概ね計画通りであり、第3四半期以降に関しましては再生可能エネルギー事業における売上高の増加やメディカル事業における売上高の増加を見込んでおります。

当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,673	507,768
売掛金	98,126	174,292
未成工事支出金	54,872	54,872
原材料及び貯蔵品	14,068	18,467
その他	212,088	144,637
貸倒引当金	△1,284	△1,301
流動資産合計	1,182,544	898,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	312,221	303,718
機械及び装置(純額)	260,939	689,682
リース資産(純額)	35	17
建設仮勘定	928,011	526,578
その他(純額)	42,689	57,215
有形固定資産合計	1,543,898	1,577,212
無形固定資産		
のれん	306,325	1,678,010
その他	45,612	66,120
無形固定資産合計	351,938	1,744,131
投資その他の資産		
敷金及び保証金	247,263	227,344
長期貸付金	168,229	—
その他	122,797	289,709
投資その他の資産合計	538,290	517,054
固定資産合計	2,434,126	3,838,398
繰延資産		
創立費	191	191
繰延資産合計	191	191
資産合計	3,616,862	4,737,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,026	108,219
短期借入金	750,118	370,000
1年内返済予定の長期借入金	460,752	385,063
リース債務	87,780	88,815
未払法人税等	51,783	60,306
未払金	297,597	294,281
未成工事受入金	66,949	66,949
事業整理損失引当金	17,889	8,288
株主優待引当金	58,395	23,680
その他	77,289	56,290
流動負債合計	2,011,582	1,461,895
固定負債		
長期借入金	513,387	1,184,935
リース債務	171,150	126,667
その他	30,087	32,958
固定負債合計	714,625	1,344,561
負債合計	2,726,208	2,806,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,684,266	2,311,343
資本剰余金	1,054,190	1,681,267
利益剰余金	△1,847,924	△2,094,835
株主資本合計	890,531	1,897,776
新株予約権	122	33,093
純資産合計	890,654	1,930,870
負債純資産合計	3,616,862	4,737,327

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,205,641	1,324,642
売上原価	392,045	406,740
売上総利益	813,595	917,902
販売費及び一般管理費	1,080,763	1,117,081
営業損失(△)	△267,168	△199,179
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,444	4,834
その他	3,526	4,809
営業外収益合計	24,971	9,643
営業外費用		
支払利息	20,529	23,624
その他	1,308	1,606
営業外費用合計	21,837	25,231
経常損失(△)	△264,034	△214,767
特別利益		
固定資産売却益	3,500	562
会員権売却益	—	5,187
資産除去債務戻入益	—	11,585
負ののれん発生益	—	38,140
事業整理損失引当金戻入額	14,848	—
その他	—	415
特別利益合計	18,348	55,891
特別損失		
減損損失	35,615	33,809
固定資産除却損	16,755	—
その他	2,520	5,125
特別損失合計	54,890	38,935
税金等調整前中間純損失(△)	△300,576	△197,811
法人税、住民税及び事業税	40,359	50,935
法人税等調整額	△7,217	△1,835
法人税等合計	33,141	49,099
中間純損失(△)	△333,717	△246,910
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△333,717	△246,910

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△333,717	△246,910
中間包括利益	△333,717	△246,910
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△333,717	△246,910

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△300,576	△197,811
減価償却費	23,547	36,929
のれん償却額	19,616	42,128
減損損失	35,615	33,809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,576	16
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,604	△34,715
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△39,806	5,109
受取利息及び受取配当金	△21,444	△4,834
支払利息	20,529	23,624
固定資産売却益	△3,500	△562
固定資産除却損	16,755	—
負ののれん発生益	—	△38,140
会員権売却損益 (△は益)	—	△5,187
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,987	△76,166
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△982	2,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,248	△34,806
未払金の増減額 (△は減少)	△124,152	△61,983
その他	△48,096	93,922
小計	△472,758	△216,464
利息及び配当金の受取額	32,895	12,598
利息の支払額	△19,738	△23,751
法人税等の支払額	△34,534	△51,795
法人税等の還付額	1,340	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△492,795	△279,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△658,662	△199,037
有形固定資産の売却による収入	3,500	725
固定資産の除却による支出	△12,914	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△170,827
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	267,000	—
長期貸付金の回収による収入	—	168,229
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△44,009
その他	△3,868	1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,944	△243,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△380,118
長期借入れによる収入	—	750,000
長期借入金の返済による支出	△120,244	△154,139
リース債務の返済による支出	△48,772	△43,448
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,068,110	9,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,399,092	182,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	501,351	△340,914
現金及び現金同等物の期首残高	260,304	577,162
現金及び現金同等物の中間期末残高	761,656	236,247

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務諸 表計上額 (注) 2
	飲食事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,205,605	35	1,205,641	-	1,205,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,205,605	35	1,205,641	-	1,205,641
セグメント利益又は損失(△)	106,745	△89,300	17,444	△284,612	△267,168

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等43,712千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△328,324千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、「再生可能エネルギー事業」セグメントの資産金額は925,794千円増加しております。これは主に、KRエナジー1号合同会社における建設仮勘定並びに現金及び預金の増加によるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において35,615千円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	飲食事業	再生可能エネ ルギー事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,215,391	27,570	81,680	1,324,642	—	1,324,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,215,391	27,570	81,680	1,324,642	—	1,324,642
セグメント利益又は損 失(△)	73,246	△27,412	34,817	80,651	△279,830	△199,179

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等300千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△280,130千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

2024年8月30日付で、株式会社BOBS及び株式会社ワイデン(2024年9月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商号変更)の株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当中間連結会計期間より「メディカル事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

この影響により、「メディカル事業」のセグメント資産の金額は1,864,130千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、株式会社BOBS及び株式会社Kaihan Medicalが連結子会社となったことに伴い「メディカル事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において33,809千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、2024年7月31日をみなし取得日として、株式会社BOBS及び株式会社Kaihan Medicalが新たに連結子会社となっております。当該事象によるのれんの増加額は、1,413,814千円であります。

なお、当該金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

「メディカル事業」セグメントにおいて、事業譲受に伴い38,140千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、2024年8月30日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である株式会社BOBS及び株式会社ワイデン（2024年9月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商号変更）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、資本金が622,151千円、資本剰余金が622,151千円増加しております。

また、新株予約権の行使により資本金が4,926千円、資本剰余金が4,926千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が2,311,343千円、資本剰余金が1,681,267千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当中間連結会計期間において営業損失199,179千円、経常損失214,767千円及び親会社株主に帰属する中間純損失246,919千円を計上しており、また、前期末においては2019年3月期より連続して営業損失、経常損失及び親会社に帰属する当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、ウクライナ情勢による原材料価格等への影響が不透明な状況下ではありますが、以下のとおり対応を進めてまいります。

飲食事業においては、2022年7月15日開催の取締役会において、株式会社SSSの株式の100%取得を決議し、子会社化しました。株式会社SSSは当社と同様に居酒屋事業を運営し、オペレーションや原材料等の共通点があり、また、従業員の独立を支援する店舗展開による利益率の高い店舗運営を行っていることから、そのノウハウを十分に当社グループの飲食事業にて活用していきます。また食材原価と人件費の管理を徹底して行い利益率の向上を図ります。さらに金融機関との緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

再生可能エネルギー事業においては、2022年10月21日にはKAIHANENERGYJAPAN合同会社(2023年1月31日付でKRENERGYJAPAN合同会社へ名称変更しております。)、2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を新たに設立し、再生可能エネルギー事業にも進出し、飲食事業以外の安定的な収益基盤の確保に向け、太陽光発電施設の建設を行い、売電もしくは太陽光発電施設そのものの売買を始めております。さらに取得した太陽光発電設備の土地を有効活用する事を目的として、発電設備の下にて農作物の栽培を行うことも予定しており、そこで収穫した農作物を、当社グループが運営する飲食店へ供給する事により、事業においてシナジーが生じ、将来的な業績の改善に寄与するものと考えております。再生可能エネルギー事業に必要な資金に関しては、金融機関からの調達を予定しております。

一方、さらなる事業の構造改革として、美容クリニック事業の支援業務を含むメディカル事業に参入を行いました。2024年4月4日に締結した「株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの株式取得に向けた基本合意書」に基づいて、2024年8月30日に株式会社BOBS及び株式会社ワイデン（2024年9月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商号変更）を簡易株式交換（一部金銭交付）により100%子会社とし両社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。両社は、大阪府に本拠を置く医療法人大美会(大阪府大阪市中央区東心斎橋二丁目8番28号理事長南真実子)（以下、「大美会」という。）のMS法人（正式名称を「メディカル・サービス法人」といい医療機関の経営形態の一つであり、医療クリニックや歯科医院の経営を支援する法人をいう）であり、当該MS法人は大美会の運営する美容クリニックにおける集客及び経営における全般に関してコンサルタント業務を受託する法人となります。具体的にはクリニックにおける広告に関する業務、SNSに関する業務、予約管理業務、管理業務、経営管理業務、事業計画立案及び事業拡大におけるコンサルティング業務を受託しております。当該MS法人を取得することにより、当社が現時点で業務支援を行っております医療法人社団修永会（名古屋市中区栄3-15-37・理事長宮嶋尊則）（以下、「修永会」という。）の業務支援にも活用し利益の獲得に寄与できると考えております。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策及び対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当中間連結会計期間において営業損失267,168千円、経常損失264,034千円及び親会社株主に帰属する中間純損失を333,717千円計上しており、また、前期末においては2019年3月期から連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。